

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員 加藤 明美

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員 加藤 明美

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	58,982	49,498	30,178	24,407	110,241
経常利益 (百万円)	1,662	926	1,336	679	1,816
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,008	407	674	404	632
純資産額 (百万円)			51,551	50,932	50,540
総資産額 (百万円)			146,442	141,006	145,695
1株当たり純資産額 (円)			442.04	436.84	433.45
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.65	3.50	5.79	3.47	5.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.2	36.1	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,781	9,789			4,394
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,050	5,276			8,131
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	314	5,093			4,913
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,431	1,983	2,563
従業員数 (人)			1,814	1,810	1,830

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,810
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	843
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等		数量	前年同四半期比(%)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	188,676 t	77.7
	パルプ	177,108 t	76.8
	紙加工品他	1,727百万円	88.5

- (注) 1 金額は販売金額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分が市況を勘案した見込み生産を行っており、グループ全体の受注状況を把握することは困難であるため、該当事項については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	20,195	79.8
	紙加工品他	3,148	88.0
	計	23,343	80.7
その他の事業		1,064	84.8
合計		24,407	80.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	6,806	22.6	5,108	20.9
日本紙パルプ商事(株)	4,108	13.6	3,509	14.4
国際紙パルプ商事(株)	4,085	13.5	3,477	14.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋口以降の米国発金融危機を契機とする世界的な景気後退を受けて輸出産業を中心に急激な需要の縮小に見舞われ、一部輸出産業に回復の兆しがみられたものの、設備投資の減少や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など、本格的な景気回復には程遠い状況が続きました。

紙パルプ業界におきましても、企業収益の悪化の影響を受けての広告減少が続くなど依然景気回復の動きがみられず、輸入紙の増加とも相俟って、紙・板紙の需要は第2四半期連結会計期間を通して低い水準で推移しました。このため、こうした需給バランス悪化に対応して、各社において生産調整などの取り組みを続けております。

このような状況下で当社グループは非常事態宣言のもと、「低操業下でも収益の出せる企業体質の実現」に向けて、需要に見合った最適生産体制の確立や役員報酬のカットを始めとするコスト削減対策など全社グループ挙げて様々な取組みに挑戦しております。しかしながら予想を超える販売数量の減少や減産によるエネルギー効率の悪化などの影響が大きく、前年同四半期との対比ではいずれも減収、減益となりました。当第2四半期連結会計期間の業績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・パルプ及び紙製品製造事業

一般洋紙、包装用紙、特殊紙

印刷情報用紙の販売は、未曾有の需要減退の影響が出始めた前年度後半と比較すると若干の回復は見られたものの、チラシやカタログ、パンフレット等の商業印刷向け塗工紙等の需要は依然として低調に推移しており、数量、金額とも前年同四半期と比較し大幅に減少しました。

新聞用紙の販売は、広告出稿減少等による頁数減が依然として続き、数量、金額とも前年同四半期と比較し減少しました。

包装用紙の販売につきましては、前年度後半と比較すると回復基調にありましたが、前年同四半期の水準まで回復するには至らず、数量、金額とも減少しました。

加工品、紙器等

壁紙、カップ用原紙などの特殊紙につきましても、前年度後半からの需要回復が見られず、数量、金額とも減少しました。

この結果、売上高は23,343百万円（前年同四半期比19.3%減）、営業利益は719百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

その他の事業

各業種の在庫調整による運送取扱数量の減少や、企業収益悪化に伴う設備投資意欲の減退など、景気の先行き不透明感の影響を受け、運送事業、建設事業とも大幅な減収となりました。

この結果、売上高は1,064百万円（前年同四半期比15.2%減）、営業利益は166百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が3,492百万円、需要の減退に伴う在庫圧縮により商品及び製品が846百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、42,867百万円となり、長期繰延税金資産が982百万円減少したことなどにより、固定資産は0.5%減少し、98,139百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、141,006百万円となりました。

(負債)

短期借入金が413百万円減少したことなどにより流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、65,188百万円となり、長期借入金が2,323百万円、社債が2,000百万円減少したことなどにより固定負債は、16.2%減少し、24,885百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、90,073百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、50,932百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が335百万円増加したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し36.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は当四半期連結会計期間末には1,983百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,962百万円となりました。

これは主として、減価償却費2,596百万円、売上債権の減少1,427百万円及びたな卸資産の減少545百万円による収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,729百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,770百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,946百万円となりました。

これは主として、長期借入金の返済2,893百万円、社債の償還2,000百万円の支出及び短期借入金1,750百万円、長期借入金1,200百万円を借入したことによる収入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。
なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	116,654,883	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		116,654		17,259		14,370

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7-5	10,539	9.03
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6-11	6,065	5.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,040	5.18
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	5,735	4.92
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,038	4.32
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	4,759	4.08
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	4,013	3.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,953	3.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,977	2.55
計		53,133	45.55

(注) 1 千株未満は、切り捨てて表示してあります。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,946,000	115,946	
単元未満株式	普通株式 537,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		115,946	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	171,000		171,000	0.15
計		171,000		171,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	282	286	269	240	248	227
最低(円)	247	246	223	217	221	200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新役職	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	代表取締役 営業本部 生産本部 担当	取締役副社長	代表取締役 営業本部 生産本部 担当	竹下 賢二	平成21年11月5日
取締役	川内工場長 兼 営業本部副本部長	常務取締役	川内工場長 兼 営業本部副本部長	桜井 義昭	平成21年11月5日
取締役	経営管理本部長 内部監査室担当	常務取締役	経営管理本部長 内部監査室担当	加藤 明美	平成21年11月5日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,983	2,563
受取手形及び売掛金	21,672	25,164
有価証券	9	14
商品及び製品	9,055	9,901
仕掛品	786	798
原材料及び貯蔵品	5,298	5,587
その他	4,089	3,067
貸倒引当金	29	20
流動資産合計	42,867	47,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,356	46,864
減価償却累計額	25,649	25,085
建物及び構築物(純額)	21,707	21,779
機械装置及び運搬具	238,862	234,106
減価償却累計額	182,877	178,725
機械装置及び運搬具(純額)	55,985	55,381
その他	14,356	14,732
減価償却累計額	2,057	1,958
その他(純額)	12,298	12,773
有形固定資産合計	89,991	89,934
無形固定資産		
無形固定資産合計	162	192
投資その他の資産		
投資有価証券	5,924	5,353
その他	2,179	3,256
貸倒引当金	118	117
投資その他の資産合計	7,985	8,491
固定資産合計	98,139	98,618
資産合計	141,006	145,695

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,676	12,710
短期借入金	42,674	43,087
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	152	114
賞与引当金	670	683
その他	7,014	6,876
流動負債合計	65,188	65,472
固定負債		
社債	2,000	4,000
長期借入金	17,952	20,276
退職給付引当金	4,145	4,210
負ののれん	189	222
その他	597	973
固定負債合計	24,885	29,683
負債合計	90,073	95,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	18,570	18,512
自己株式	41	40
株主資本合計	50,443	50,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	440	104
評価・換算差額等合計	440	104
少数株主持分	48	48
純資産合計	50,932	50,540
負債純資産合計	141,006	145,695

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	58,982	49,498
売上原価	47,028	39,559
売上総利益	11,953	9,938
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,169	2,687
販売手数料	3,635	3,358
保管費	881	811
その他	1,904	1,807
販売費及び一般管理費合計	9,591	8,664
営業利益	2,362	1,273
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	95	71
負ののれん償却額	35	33
その他	146	113
営業外収益合計	284	222
営業外費用		
支払利息	422	408
支払補償費	420	-
その他	142	160
営業外費用合計	984	569
経常利益	1,662	926
特別利益		
退職給付引当金戻入額	194	-
投資有価証券売却益	-	19
その他	9	-
特別利益合計	203	19
特別損失		
固定資産除却損	181	189
特別退職金	28	40
その他	19	4
特別損失合計	229	233
税金等調整前四半期純利益	1,637	712
法人税、住民税及び事業税	114	116
法人税等調整額	509	188
法人税等合計	623	304
少数株主利益	5	0
四半期純利益	1,008	407

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	30,178	24,407
売上原価	23,689	19,201
売上総利益	6,488	5,206
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,630	1,333
販売手数料	1,538	1,646
保管費	583	410
その他	973	907
販売費及び一般管理費合計	4,725	4,297
営業利益	1,762	909
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	2
負ののれん償却額	4	16
その他	80	70
営業外収益合計	88	90
営業外費用		
支払利息	211	199
支払補償費	199	-
その他	103	121
営業外費用合計	514	320
経常利益	1,336	679
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
投資有価証券売却益	-	19
その他	0	-
特別利益合計	6	19
特別損失		
固定資産除却損	179	67
特別退職金	12	9
その他	18	2
特別損失合計	210	79
税金等調整前四半期純利益	1,132	619
法人税、住民税及び事業税	42	82
法人税等調整額	413	131
法人税等合計	456	214
少数株主利益	1	0
四半期純利益	674	404

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,637	712
減価償却費	4,900	5,149
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,806	64
受取利息及び受取配当金	102	74
支払利息	422	408
有形固定資産除却損	72	13
売上債権の増減額（は増加）	1,011	3,492
たな卸資産の増減額（は増加）	3,539	1,145
その他の資産の増減額（は増加）	297	468
仕入債務の増減額（は減少）	808	34
賞与引当金の増減額（は減少）	1	12
その他の負債の増減額（は減少）	790	571
未払消費税等の増減額（は減少）	235	49
その他	23	444
小計	4,234	10,198
利息及び配当金の受取額	102	75
利息の支払額	429	411
法人税等の支払額	126	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,781	9,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,021	5,388
有形固定資産の売却による収入	7	3
投資有価証券の取得による支出	48	18
投資有価証券の売却による収入	-	29
貸付金の純増減額（は増加）	821	18
その他	190	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,050	5,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,920	253
長期借入れによる収入	3,890	2,400
長期借入金の返済による支出	5,139	5,389
社債の償還による支出	-	2,000
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	348	348
少数株主への配当金の支払額	4	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	314	5,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39	579
現金及び現金同等物の期首残高	1,392	2,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,431	1,983

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

(表示方法の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「支払補償費」は、営業外費用の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間における営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は29百万円です。

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「支払補償費」は、営業外費用の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は26百万円です。

(簡便な会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法のうち、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">179</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(21,122百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">246</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。</p>	日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建	179	百万円	(21,122百万円)	従業員(住宅融資)	66	百万円		計	246	百万円		<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">201</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(23,704百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">270</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。</p>	日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建	201	百万円	(23,704百万円)	従業員(住宅融資)	69	百万円		計	270	百万円	
日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建	179	百万円	(21,122百万円)																						
従業員(住宅融資)	66	百万円																							
計	246	百万円																							
日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建	201	百万円	(23,704百万円)																						
従業員(住宅融資)	69	百万円																							
計	270	百万円																							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金 1,431百万円	現金及び預金 1,983百万円
現金及び現金同等物計 1,431百万円	現金及び現金同等物計 1,983百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	116,654

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	171

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,924	1,254	30,178		30,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	4,601	4,629	(4,629)	
計	28,952	5,855	34,808	(4,629)	30,178
営業利益	1,618	144	1,762	0	1,762

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,343	1,064	24,407		24,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4,023	4,024	(4,024)	
計	23,344	5,087	28,431	(4,024)	24,407
営業利益	719	166	886	23	909

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他
- (2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,558	2,423	58,982		58,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	9,163	9,217	(9,217)	
計	56,612	11,586	68,199	(9,217)	58,982
営業利益	2,124	218	2,342	20	2,362

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他
(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準において、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更方法により従来の方によった場合と比べて、前第2四半期連結累計期間の紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益は29百万円減少しております。

平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数等の見直しを行い、前第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。この変更により、従来の方によった場合と比べて、前第2四半期連結累計期間における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益が279百万円、その他の事業の営業利益が3百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,530	1,968	49,498		49,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8,366	8,367	(8,367)	
計	47,530	10,334	57,865	(8,367)	49,498
営業利益	1,018	210	1,228	45	1,273

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他
(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	436.84円	1株当たり純資産額	433.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,932	50,540
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,884	50,491
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	48	48
普通株式の発行済株式数(千株)	116,654	116,654
普通株式の自己株式数(千株)	171	166
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	116,483	116,487

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.65円	1株当たり四半期純利益金額	3.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,008	407
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,008	407
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,520	116,485

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.79円	1株当たり四半期純利益金額 3.47円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	674	404
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	674	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,516	116,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第94期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月27日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額 349百万円
1株当たりの金額 3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 清孝	印
業務執行社員	公認会計士	新島 敏也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。